



平成27年3月期

決算説明会

 岩手銀行

I. 経営の概況

1. 岩手県の動向	
(1) 経済動向	3
(2) 復興に向けた取組状況	4
2. 平成27年3月期の損益状況	5
3. 主要勘定の状況	
(1) 貸出金	6
(2) 預金等、預り資産	7
4. 平成28年3月期の収益計画	8
5. 中期経営計画の進捗状況	9

- ・本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。
- ・こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
- ・将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性があることに留意ください。

II. 経営戦略

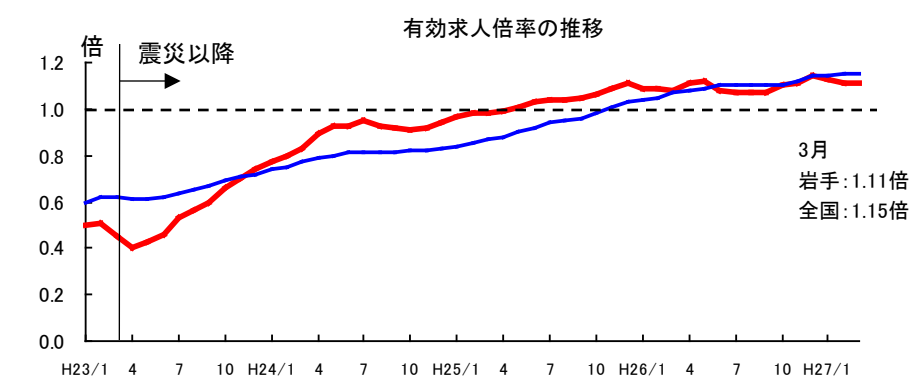
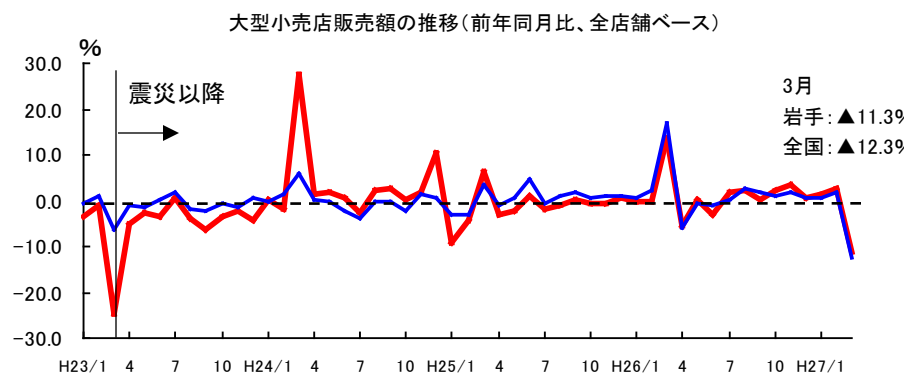
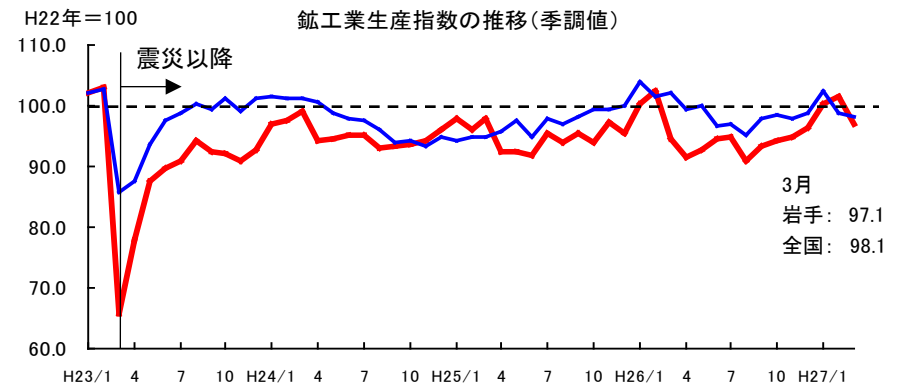
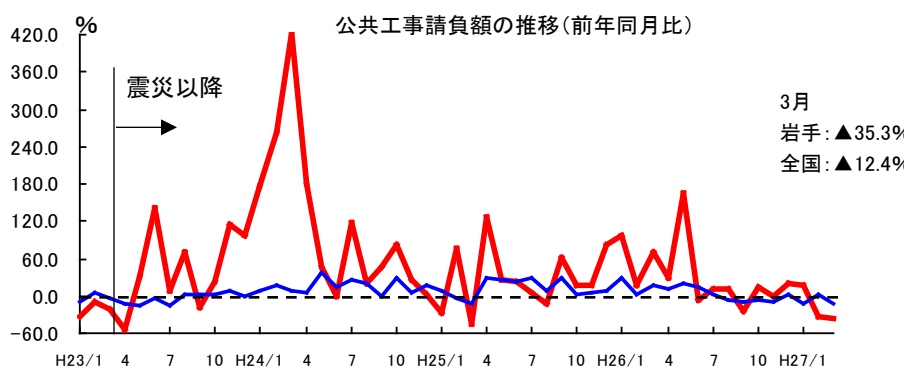
1. 中期経営計画における経営環境の変化	11
2. 経営戦略	
《いわぎんフロンティアプラン基本方針1》	
(1) 震災復興支援への取組み	12
(2) 地域経済活性化に向けた取組み	13、14
《いわぎんフロンティアプラン基本方針2》	
(1) 中小企業向け貸出の増強	15
(2) 個人ローンの増強、預り資産の増強	16
(3) 市場運用力の強化	17
(4) BPRの推進	18
(5) 信用リスク管理態勢の高度化	19
《いわぎんフロンティアプラン基本方針3》	
(1) CS向上に向けた取組みと ダイバーシティ・マネジメントの実践	20
3. 資本政策	21

I . 経 営 の 概 況

1. 岩手県の動向 (1) 経済動向

- 「県内経済は、緩やかな回復を続けている」(5/27:日銀盛岡事務所発表)
- 公共投資は、依然高水準の請負金額を維持。生産活動も前期比ベースで2四半期連続プラスとなるなど持ち直しに転じている
- 個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減に加え、実質所得低下の影響もあり、弱い動きが続く
- 雇用は、平成25年5月以降23ヵ月連続で1倍以上を維持

◆ 岩手県の主要経済指標の推移 (岩手県 全国)



資料: 東日本建設業保証(株)「岩手県内の公共工事の動向」、岩手県調査統計課「岩手県鉱工業生産指数、東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」、岩手労働局「岩手県の労働市場」

1. 岩手県の動向 (2) 復興に向けた取組状況

岩手県の復興計画 (H23年度～H30年度)

◆ 第1期 (H23～25年度: 基盤復興期間)

- 概ね達成 (目標進捗率8割以上の項目が92.7%)
 - 特に「インフラ整備」や「なりわい再生」で高い進捗

◆ 第2期 (H26～28年度: 本格復興期間)

- 移転用地や災害公営住宅の整備など「暮らしの再建」でも進展
 - 恒久住宅入居に目処が立った安心感が、生活回復の実感向上につながっている

【いわて復興ウォッチャー調査】被災者の生活の回復に対する実感
 ≪岩手県復興局: H27.3.26公表(調査時期H27.2)≫

「回復した」「やや回復した」の合計

前回(1年前)
55.9%



今回
65.9%

被災地事業所の状況

◆ 【被災事業所復興状況調査】

- 建物や設備などの復旧度合いは高い
 - 「半分以上復旧している」63.1%
- 一方、業績(売上等)が「震災前と同程度または上回っている」のは46.0%にとどまる
 - 特に水産加工業(28.0%)や卸売小売業(33.7%)が低い



基幹産業の再興とそれを土台としたまちづくりが進んでいない証左

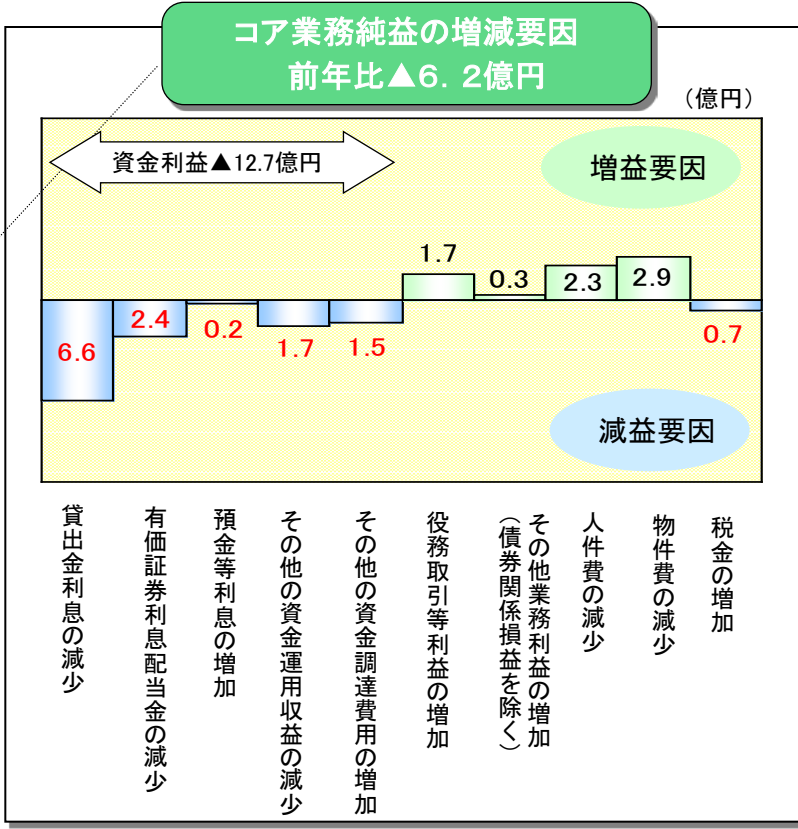
個人においては住宅建設に係る資金への対応が、
 事業所においては業績回復のための販路開拓への支援が、ますます重要となる

2. 平成27年3月期の損益状況

- 経常収益は、預り資産関連手数料を中心に役務取引等収益が増加したものの、貸出金や有価証券の運用利回り低下により資金運用収益が減少し、減収。コア業務純益は、運用利回り低下が大きく影響し減益
- 経常利益および当期純利益は、貸倒引当金戻入益の減少による与信費用の増加が大きく影響し、ともに減益

(単位:百万円)

	26/3期	27/3期	前年比	計画 (H26.11発表)
経常収益	46,358	44,392	▲ 1,966	42,200
コア業務粗利益	38,000	36,929	▲ 1,071	36,600
資金利益	33,529	32,256	▲ 1,273	32,000
役務取引等利益	4,447	4,619	172	4,500
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	22	53	31	100
経費(△)	26,949	26,502	▲ 447	26,900
コア業務純益	11,051	10,427	▲ 624	9,700
国債等債券損益	348	407	59	300
一般貸倒引当金繰入額(△) A	-	-	-	▲ 1,000
業務純益	11,399	10,834	▲ 565	11,000
臨時損益	1,466	350	▲ 1,116	▲ 1,900
うち不良債権処理額(△) B	395	535	140	1,600
うち貸倒引当金戻入益 C	2,181	983	▲ 1,198	-
うち株式等関係損益	89	161	72	100
うち退職給付費用(△)	708	730	22	700
経常利益	12,866	11,185	▲ 1,681	9,000
特別損益	▲ 216	287	503	300
当期純利益	7,664	7,338	▲ 326	6,500
与信関連費用(A+B-C)	▲ 1,786	▲ 448	▲ 1,338	600

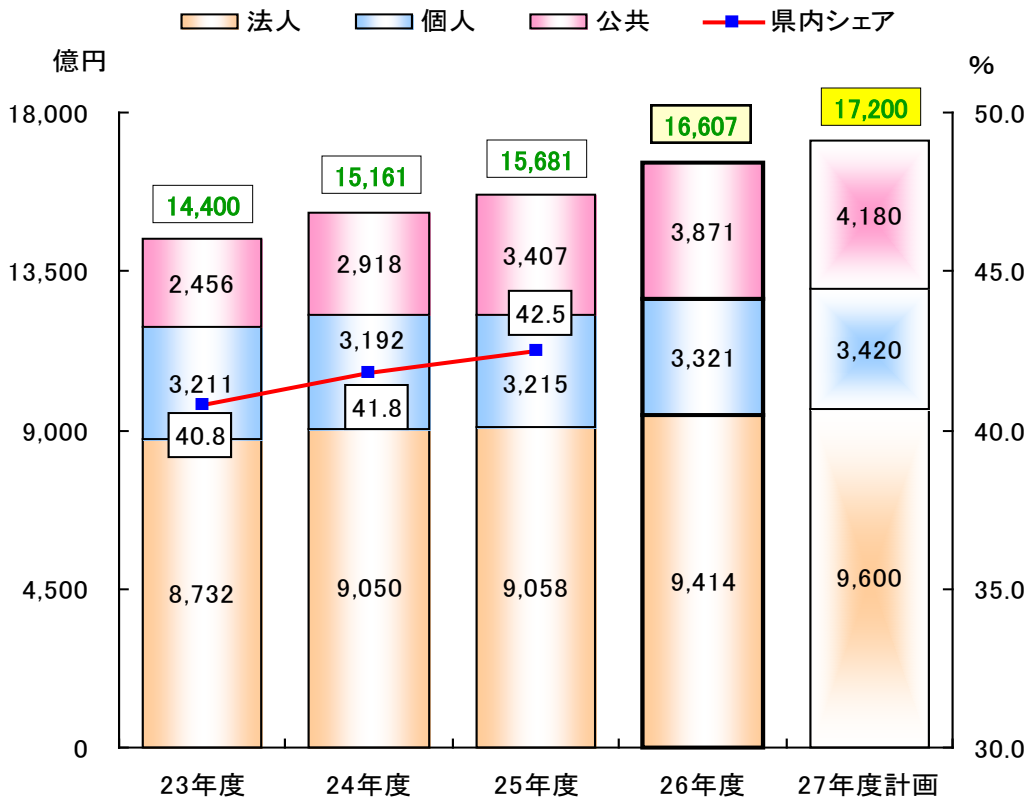


与信費用について
再建支援に積極的に取り組んだ結果、一般貸倒引当金繰入額(▲1,275百万円)と、個別貸倒引当金繰入額(291百万円)の合計額が、貸倒引当金戻入益として983百万円計上され、与信費用が▲448百万円となった

3. 主要勘定の状況 (1) 貸出金

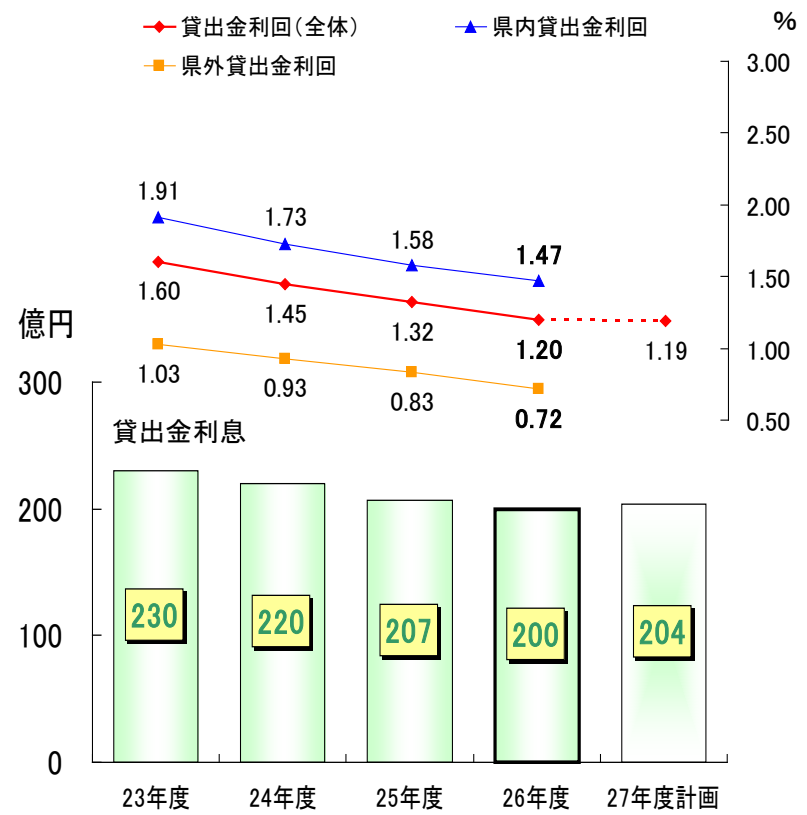
- 26年度の貸出金平残は、公共向け貸出の増加、中小企業向け貸出の増加を主因として法人向け貸出が増加したことから、前年度比926億円(年増率5.9%)の増加
- 27年度は復興関連需要の取込みと成長産業分野向けの取組みを通じた貸出金の増加により、年増額592億円(年増率3.5%)を計画

貸出金平残の推移



※県内シェアは国内銀行(ゆうちょ銀行除く)及び信用金庫における割合

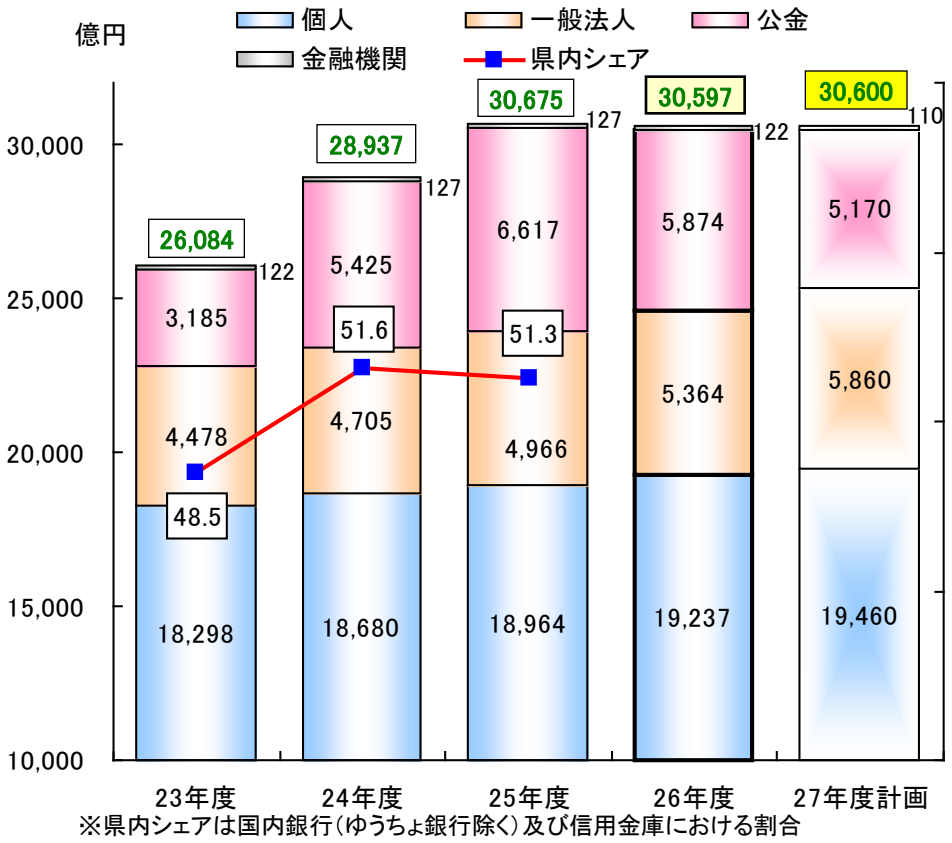
貸出金利息と利回りの推移



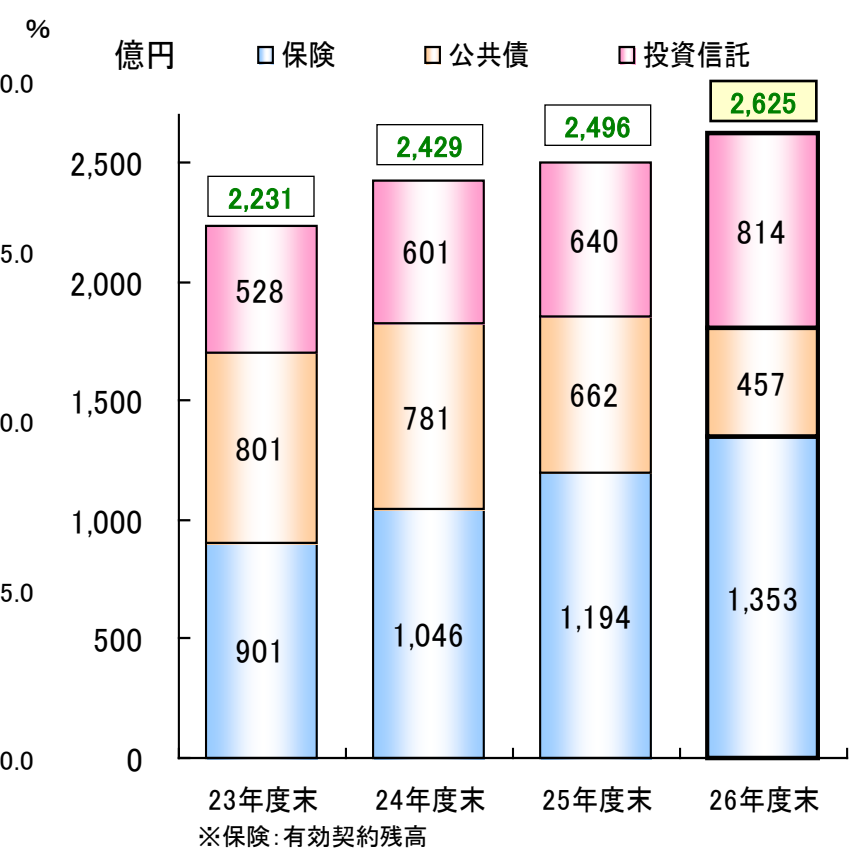
3. 主要勘定の状況 (2) 預金等、預り資産

- 26年度の預金等平残は、復興関連資金の取崩しに伴う公金預金の減少が大きく影響したことから、前年度比▲78億円(年増率▲0.2%)の減少。27年度は、公金預金の減少を法人預金や個人預金の増強でカバーし、ほぼ26年度並みの平残維持(年増額2億円、年増率0.0%)を計画
- 預り資産残高は、投資信託や保険の販売が好調であったことから、前年度比129億円(年増率5.1%)の増加

預金等平残の推移



預り資産残高の推移



4. 平成28年3月期の収益計画

(単位: 百万円)

	27/3期	28/3期	前年比	(参考) 第2四半期予想
経常収益	44,392	42,700	▲ 1,692	21,600
コア業務粗利益	36,929	36,500	▲ 429	18,400
資金利益	32,256	31,700	▲ 556	16,000
役務取引等利益	4,619	4,700	81	2,300
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	53	100	47	100
経費(△)	26,502	26,500	▲ 2	13,400
人件費	13,978	14,000	22	7,100
物件費	11,268	11,000	▲ 268	5,500
コア業務純益	10,427	10,000	▲ 427	5,000
国債等債券損益	407	100	▲ 307	100
一般貸倒引当金繰入額(△) A	-	▲ 100	▲ 100	300
業務純益	10,834	10,200	▲ 634	4,800
臨時損益	350	▲ 1,200	▲ 1,550	▲ 500
うち不良債権処理額(△) B	535	1,800	1,265	800
うち貸倒引当金戻入益 C	983	-	▲ 983	-
うち株式等関係損益	161	500	339	200
うち退職給付費用(△)	730	250	▲ 480	120
経常利益	11,185	9,000	▲ 2,185	4,300
特別損益	287	-	▲ 287	-
税引前当期純利益	11,472	9,000	▲ 2,472	4,300
当期純利益	7,338	6,000	▲ 1,338	3,000
与信関連費用(△) A+B-C	▲ 448	1,700	2,148	1,100

通期収益計画の考え方

◆ コア業務純益 (前年比)

- 資金利益 ~ 運用利回りの低下による有価証券利息の減少が大きく影響し、前年を下回る見通し

(億円)

<増益要因>		<減益要因>	
貸出金利息	+4	有価証券利息	△ 7
		余資運用益	△ 1
		その他支払利息	+ 1

- 経費 ~ 消費税や事業税の増加による影響があるものの、物件費削減により、経費総体では前年並みの水準となる見通し

◆ 経常利益・当期純利益

- 有価証券関係損益6億円を計画として計上
- 一定の与信費用を織り込んだことから減益見通し

<前提条件> 期中の利上げは織り込まず

【無担コールO/N】	0.065%
【10年国債】	0.500% (平均)
【短プラ】	1.975%

5. 中期経営計画の進捗状況

- 26年度は、初年度目標未達であった中小企業向け貸出金残高の増加に一層注力したことから、主要計数目標は概ね順調に推移
- 最終年度は、全項目の目標を達成し、中期経営計画を完遂する

中期経営計画(平成25年4月～平成28年3月)

主要計数	25年度実績	26年度実績	進捗状況	27年度計画
中小企業向け貸出金残高	4,658億円	5,201億円	○	5,050億円以上
成長産業向け貸出金実行額※	268億円	580億円	○	500億円以上
預り資産販売額	630億円	630億円	○	750億円以上
コア業務純益	110億円	104億円	○	100億円以上
当期純利益	76億円	73億円	○	50億円以上
自己資本比率	13.12%	12.93%	△	13%台

※ 成長産業向け貸出金実行額は計画期間累計

Ⅱ. 経営戦略

1. 中期経営計画における経営環境の変化

Hop 第1ステージ 地域とともに力強い復興を

Step 第2ステージ 復興から次のステップへ

Jump 第3ステージ さらに飛躍へ

「いわぎんフロンティアプラン～復興と創造・豊かな未来へ～」

—平成25年4月～平成28年3月(3年間)—

当行を取り巻く経営環境

【 計画策定時(H25/3)の想定 】

- ◆ 復興は本格化
- ◆ 沿岸部のなりわい再生などにより、県内の産業構造は変化
- ◆ 消費税増税後、金融円滑化終了の影響が懸念材料
- ◆ 金融市場は不安定なまま推移
- ◆ 少子高齢化、都市部への人口流出などの社会問題が深刻化

【 現状の認識 】

- ◆ 復興は着実に進展するも、産業の本格的再生に遅れ
 - 住宅関連の資金需要が見込まれる一方、経営者の悩みは「設備の復旧」から「販路の開拓」へ変化
- ◆ 「アベノミクス」効果により企業業績・株式市場は回復傾向
 - 企業の業績回復に伴い多種多様な(資金)ニーズが台頭
 - 株式市場の回復とともに低金利下での物価上昇が進行
- ◆ 人口減少と地域経済縮小を見据えた対応が喫緊の課題に
 - 「地方創生」に向けた積極的な取組みが求められる

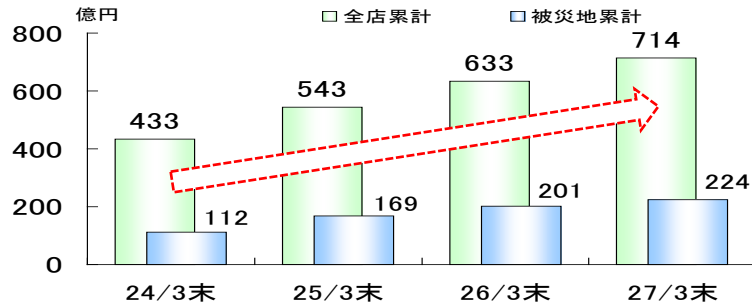
2. 経営戦略

(1) 震災復興支援への取組み

○ 復旧・復興に伴う資金ニーズに的確に対応するとともに、「販路開拓」といったソフト面の経営支援を強化していく

復旧・復興関連資金の状況

◆ 事業性震災関連資金実行額：714億円（震災後～H27/3末）



□ 戦略商品「事業者向け復興支援特別融資制度」実績

➤ 26年度実績：48件 16億円

◆ 二重ローン対応（債権買取機構の活用）：159件

（震災後～H27/3末）

◆ 復興支援ファンド：31件/68億円（震災後～H27/3末）

□ 震災から3年超が経過し環境が変化したことを踏まえ、新たに「いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合」を設立（H26.12、日本政策投資銀行、地域経済活性化支援機構と共同）。

➤ 先進性のある地域づくり、地域の産業競争力強化に資する取組みを重要視。投資先は被災企業に限定せず、新設企業、進出企業、再生企業にも幅広く対応

ビジネスマッチングによる販路開拓支援

◆ 各種商談会の開催

Netbix商談会with大和証券	東京都	出展企業26社（当行7社）、バイヤー企業28社が参加。個別商談形式で151の商談を実施
いわて食の大商談会	盛岡市	県内最大規模の食の展示・試食商談会。当行枠で16社、全体で110社が出展。県内外からバイヤー228社／416名が来場し、フリー商談会を実施
イーハトーヴいわて“絆”物産展	東京都	県内の約100社150品の食品と22蔵元の日本酒を販売。延べ8千人が来場

◆ ビジネスマッチング契約（H27/3末時点）

□ 契約先数：45社（26年度新規3社）

□ 成約件数：2,951件（前年比+171件）



■ イーハトーヴいわて“絆”物産展
@東京丸の内

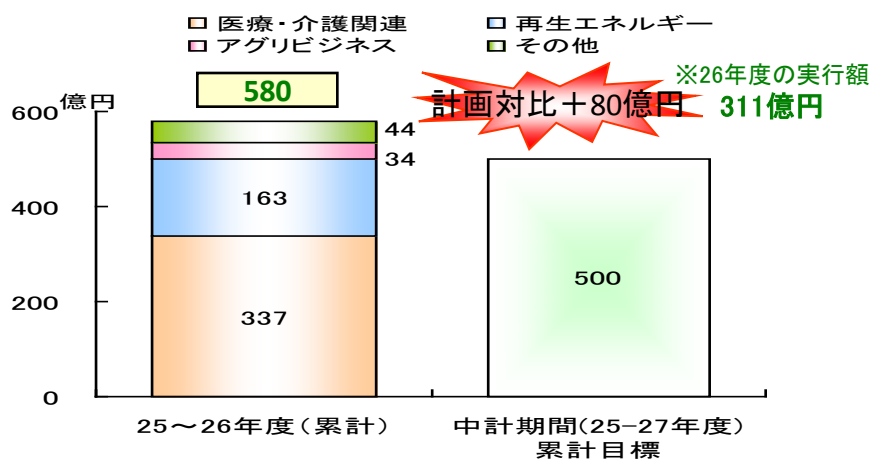
2. 経営戦略

(2) 地域経済活性化に向けた取組み①

○ 産業育成や起業・創業を支援していくことで、「地方創生」(まち・ひと・しごとの創生)につなげていく

成長産業育成支援

◆ 成長産業向け貸出金実行額: 580億円 (25~26年度累計)



取組み概要

医療・介護関連	医療コンサルティングチームによる医療機関の新規開業や、介護福祉関連事業の拡大支援等を実施
再生可能エネルギー	ABLの手法を活用した不動産担保に依存しないスキームの提供により取引先の事業化を支援。特に、震災復興事業である宮古スマートコミュニティ事業においては、地元金融機関として唯一構想段階から積極的な支援を展開
農業関連 (6次産業化)	「東北6次産業化サポートファンド」(H25.7設立)の利用促進を図るなど、農林漁業の成長産業化を支援

起業・創業支援

◆ 「いわぎん事業創造キャピタル株式会社」

復興庁の「新しい東北」先導モデル事業として採択・設立された「いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会」の新たな展開として、ベンチャーキャピタル業務を行う関連会社を設立(H27.4.1)

- 10億円規模のファンドを立ち上げ、年間5、6社程度を目標に、県内の雇用創出や産業振興に資する新興企業に出資し育成
 - 当行や共同出資者の情報やノウハウを提供していく

地方創生推進サポートチーム

◆ H27.2.6 地域サポート部内に「地方創生推進サポートチーム」を設置

- 県・市町村がまとめる「地方版総合戦略」の策定や推進を、当行グループが持つソリューション機能等を発揮して支援
 - 全営業部店長も当サポートチームのマネージャーとして参画し、本部と連携しながら情報収集・提供していく体制

2. 経営戦略

(2) 地域経済活性化に向けた取組み②

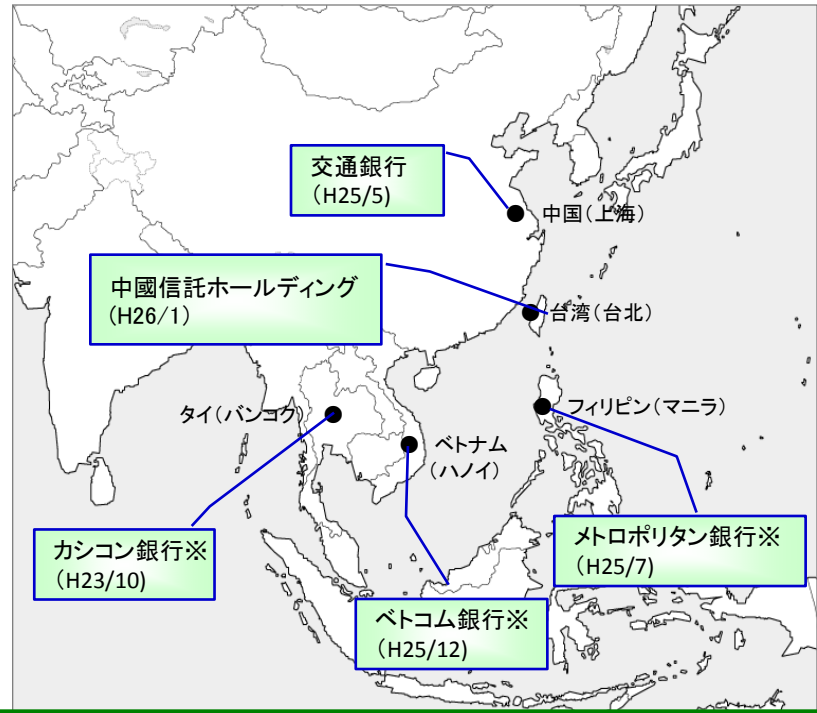
○ 地元企業の海外進出や海外ビジネスを積極的にサポートしていく

金融支援・海外進出支援

- ◆ 外貨預金
 - 人民元建て外貨普通預金取扱い開始(H27.3.16)
 - 自由なタイミングで換金できるなど、法人の貿易決済需要に対応
 - 米ドル、ユーロ、豪ドルに続く4通貨目で、北東北3県の地銀では初
- ◆ 「海外投資関係保証制度」
 - 運転資金を必要とする海外子会社への資金供給を支援するため、県内の本社に対し制度融資実行(H26.9、50百万円、県内では同制度の利用は初)
 - 並行して米ドル建て融資にも対応(50万米ドル)
- ◆ いわぎん「海外視察ミッション」
 - 当行初の海外視察(H26.11)で、県内企業等27名が参加

海外金融機関との業務提携

◆ 海外金融機関との業務提携：5行(H27/3末現在)



訪問国	インドネシア共和国	シンガポール共和国
視察先	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ミケインドネシア工場 ・インドネシア共和国投資調整庁 ・インドネシア日本大使館 ・SMATウイワナ高等学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール日本大使館 ・都市再開発庁 ・シンガポール証券取引所 ・経済開発庁 ・ニューウォーター・ビジターセンター

≪ 専門業務提携先 ≫
 【全般】日本貿易振興機構(ジェトロ)、DBJアジア金融支援センター(日本政策投資銀行)
 【金融サービス】三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行
 【海外情報提供】三菱UFJリサーチ&コンサルティング、大和証券、香港貿易発展局
 【リスクマネジメント】東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険
 【物流サービス】日本通運 【セキュリティサービス】セコム、ALSOK

※国際協力銀行(JBIC)が締結している「海外進出支援に関する覚書」に参加

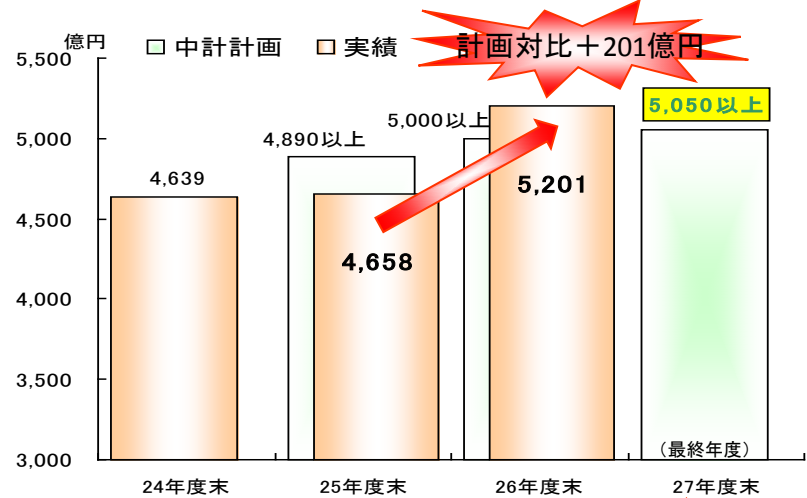
2. 経営戦略

(1) 中小企業向け貸出の増強

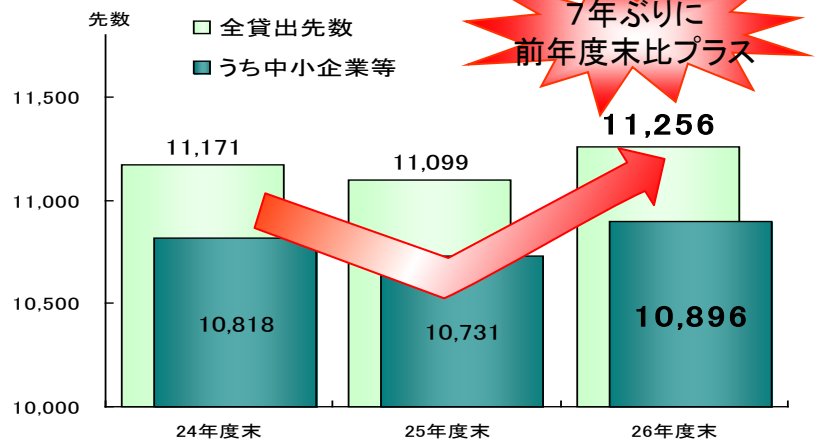
○ 比較的利回りの高い中小企業向け商品・ファンドの導入により、収益力強化と収益構造改革を図る

中小企業向け貸出残高と先数の推移

◆ 中小企業向け貸出残高



◆ 中小企業等貸出先数



雇用創出・地域活性化

◆ 「いわぎん起業・創業サポートローン〈Start Up!〉」

- H27.3.1取扱い開始。マル保プランとプロパープランがある
 - プロパープランは業態転換や新規事業への進出も対象
- 資金供給だけでなく外部機関と連携して創業計画書の作成を支援するほか、起業後も各種情報提供や経営指導を行うのが特徴

リスクテイクと利回り向上

◆ 前向きなリスクテイクを志向するファンド「ICU」

- H27.1.5取扱い開始(～9.30)
- 業績不芳が恒常化しないと思われる先を対象に、当行の収益構造改革に資する取組みのファーストステップとして実施
 - これまで培った、担保・保証に依存しない「目利き能力」をベースとしている

2. 経営戦略

いわぎんフロンティアプラン基本方針2「収益力強化に向けた組織と収益構造の改革」

(2) 個人ローンの増強、預り資産の増強

○ 復興の進展と株式市場の回復を背景に、お客さまのニーズを的確にグリップした対応で収益力を強化する

個人ローン

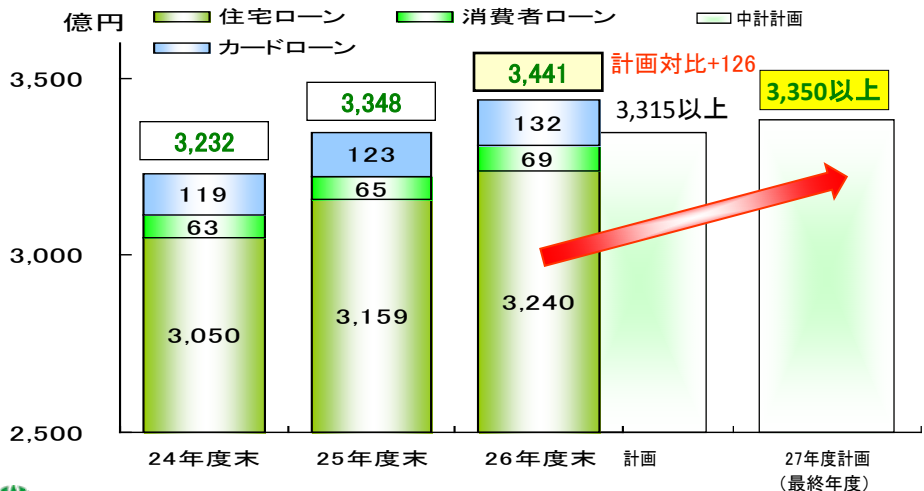
- ◆ 住宅ローン
 - 被災地における宅地整備が進みつつあり、今後、住宅関連の資金需要が顕在化する見込み
 - 震災後設置した専門窓口「住宅ローンデスク」により、地域に寄り添った、よりきめ細かな対応を実現
 - 保証料の優遇(優良顧客向け)や「生活習慣病団信」の導入などにより商品競争力も並行して強化
- ◆ 消費者ローン
 - 学費ローン、マイカーローンなど商品内容を見直したほか、各種ローンのネット申し込みへの誘導を強化

預り資産

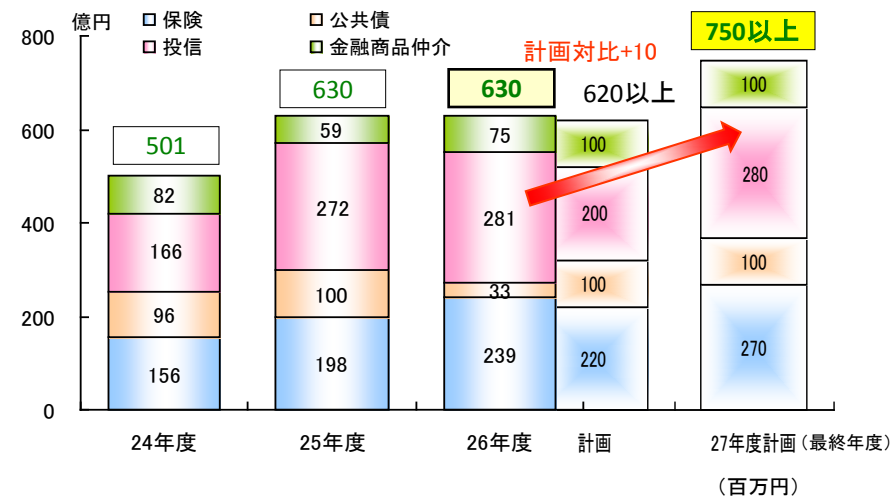
- ◆ 収益の大きな柱としての預り資産推進
 - インフレ目標と金融緩和の環境のもと、顧客運用ニーズの的確な把握と提案力の強化により、残高の積み上げを図る
 - NISA(少額投資非課税制度)利用促進とインターネット投信開始により、投資顧客の裾野を広げる

NISA利用状況(27/3末)
口座数19,786件、稼働口座数7,019件、NISA投信残高64億円

個人ローン残高



預り資産販売額と手数料収入



預り資産関係手数料	24年度	25年度	26年度	27年度計画
	1,438	1,857	2,180	2,200

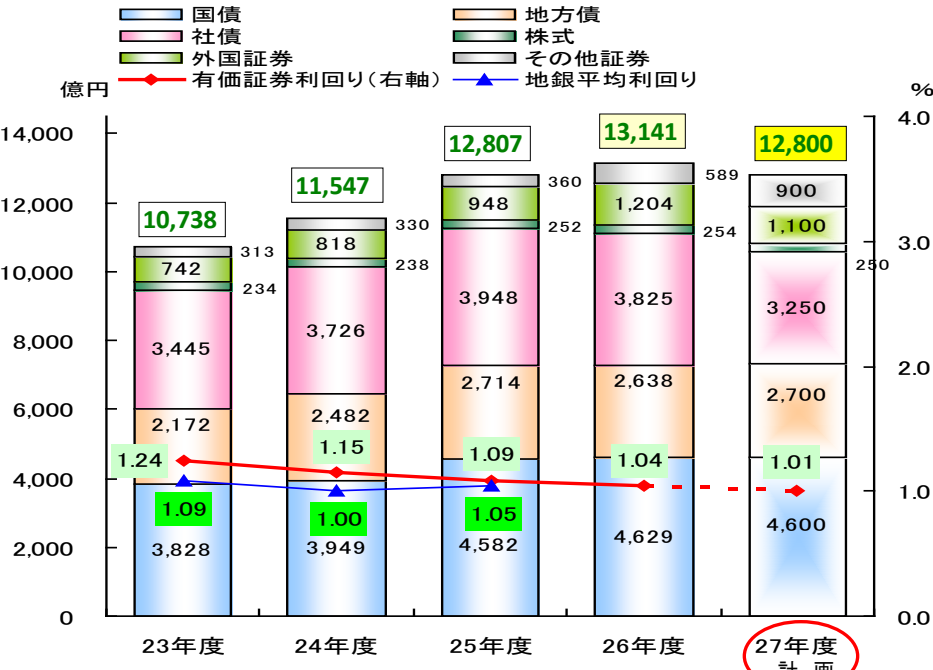
2. 経営戦略

いわぎんフロンティアプラン基本方針2「収益力強化に向けた組織と収益構造の改革」

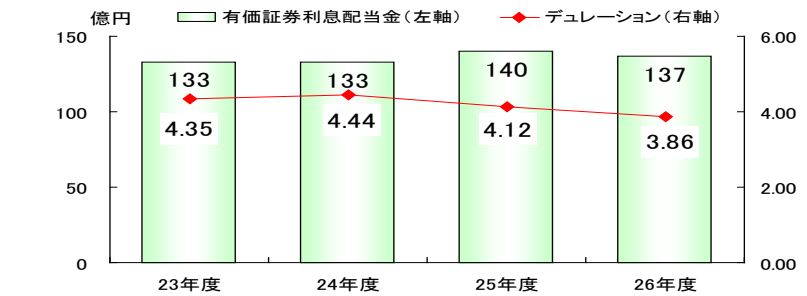
(3) 市場運用力の強化

- 外債ファンド等への投資拡大により円債利回りの低下に対応し、収益性の維持・向上を図る
- 高流動性資産中心のポートフォリオ構成の維持と金利リスクの抑制により将来の金利上昇に備える

◆ 有価証券平残・利回り



◆ 有価証券利息配当金・デュレーション



27年度の運用方針

其他証券

- 外債ファンドを中心にリスクリターン効率の優れた投資信託へ投資を拡大

地方債・株式・外国証券

- 国内金利低下を補完する目的として投資

国債・社債

- 低金利環境の継続を前提に円債投資は抑制的対応
- デュレーションは現状程度とし中期ゾーンを中心に投資

残高の
方向性

➤

➤

➤

2. 経営戦略 (4) BPRの推進

- 事務効率化などのBPR推進により、収益構造改革を着々と進める

事務効率化

◆ 債権書類の本部集中管理

- H27.4より順次実施。営業店事務や監査業務の合理化とともに、債権書類紛失・誤廃棄等のリスク軽減、営業店の保管スペース確保などを図る

経費削減効果(27年度)
年間▲56百万円(試算額、導入前対比)

◆ 相続システム

- H27.9より試行開始。戸籍謄本のチェック等をシステム化することにより、営業店負担を軽減

経費削減効果(27年度)
年間▲12百万円(試算額、導入前対比)

◆ オープン出納機

- よりコンパクトで高性能なオープン出納機の導入拡大(約20店舗増)により事務を効率化

経費削減効果(27年度)
年間▲18百万円(試算額、導入前対比)

システム更改

◆ 新情報系システムの導入

- 既存の情報系システムの更改時期にあわせ、システムのレベルアップとデータベースの充実により情報営業活動の刷新を企図
- H26.3に稼働開始。これと並行して、分散システムのサーバー統合を6年計画で進めていく
 - 旧本部支援システムの機能を取り込んだことから、大幅な経費削減を実現した

経費削減効果(27年度)
年間▲128百万円(試算額、導入前対比)
※26年度は約80百万円(同)を削減

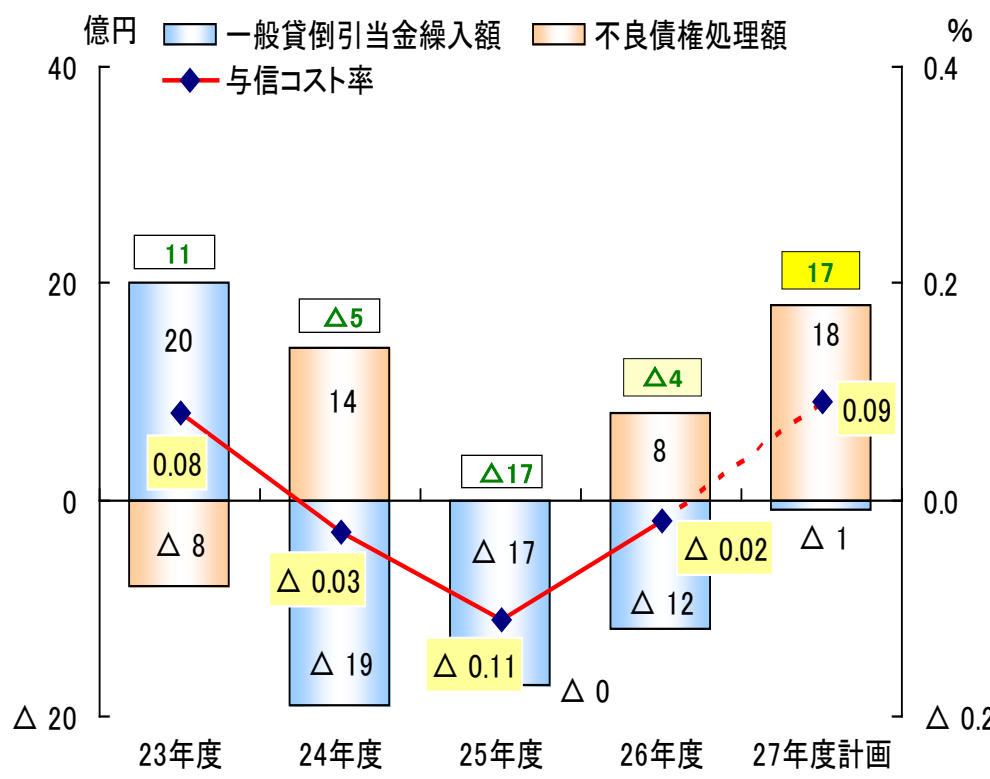
合計で年間▲214百万円
(試算額、導入前対比)

2. 経営戦略

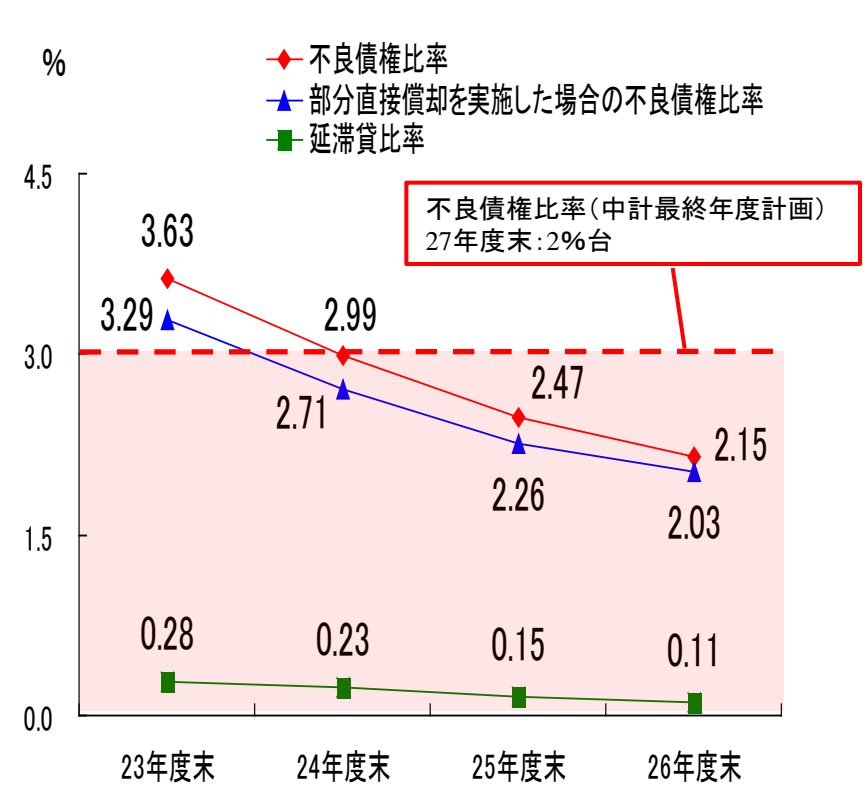
(5) 信用リスク管理態勢の高度化

- 事業性評価をもとに企業のライフステージに応じた経営改善支援を行い、条件変更などにも柔軟に対応
- 個社ごとの対応方針に沿ってモニタリングを強化することで、高水準の財務健全性を維持

◆ 与信コスト



◆ 不良債権比率および延滞率



※24年度は、貸倒引当金戻入益723百万円計上
 ※25年度は、貸倒引当金戻入益2,181百万円計上
 ※26年度は、貸倒引当金戻入益983百万円計上

※延滞貸比率 = 1ヵ月以上延滞貸出金 / 貸出金残高 × 100

2. 経営戦略

(1) CS向上への取組みとダイバーシティ・マネジメントの実践

○ 「全ての原動力は人である」という認識のもと、人間性と知識そして実践力に磨きをかける

CS向上への取組み

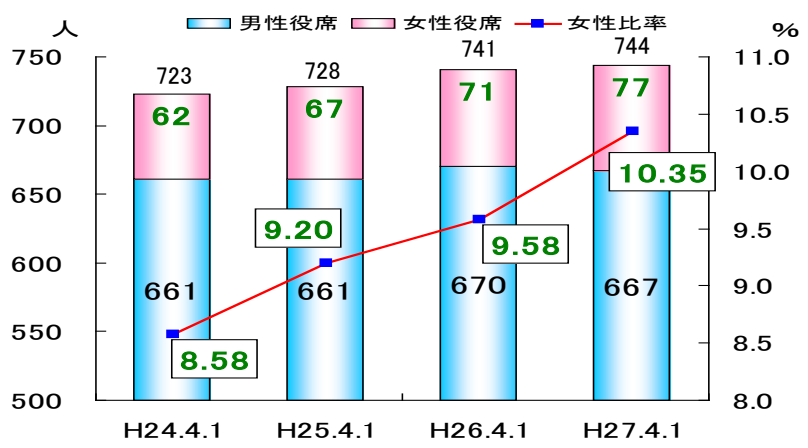
- ◆ お客さまに選んでいただける銀行づくり
 - 行員一人ひとりがCSへの意識を高め継続的に取り組むことで、「お客さまに選んでいただける銀行」へ
 - 待遇向上に向けた研修会をこれまで84回実施、のべ1,262名が受講
 - お年寄りやお身体の不自由な方々との適切なコミュニケーション手法を養い、サービス品質を向上させる「サービス・ケア・アテンダント資格」を導入

「いわぎんアカウントマネージャー育成プログラム」

- ◆ 営業力の強化とノウハウの伝播
 - 中小企業向け貸出を中心とした法人取引推進の強化を目的に、行内・外部研修を通じて、若手行員を集中的に育成するプログラムとしてH26.4より実施
 - 26年度修了者6名は、県内内陸基幹店を中心に配属
 - 1年間のプログラムで培った営業力を発揮するとともに、営業店行員へのノウハウ伝播を企図
 - 27年度のプログラム参加者は10名を予定

ポジティブアクションの推進

◆ 役席者に占める女性の割合



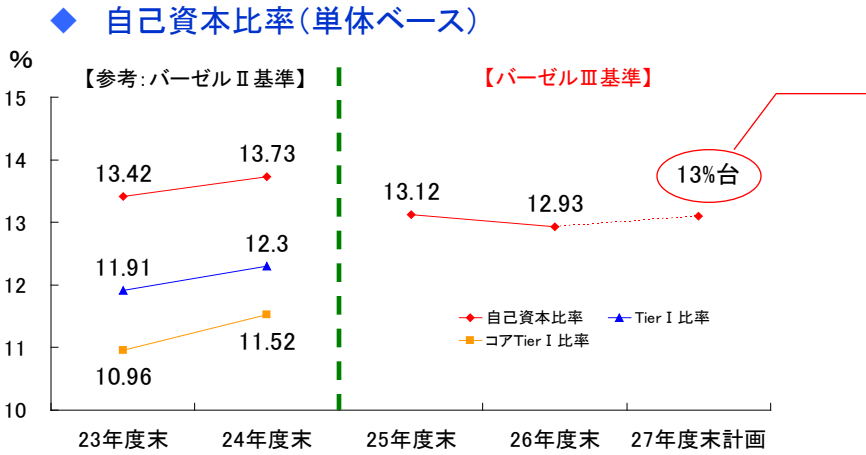
長期派遣・出向による育成

- ◆ 各種スペシャリストの育成
 - 復興に係る企業支援のほか、審査、市場運用などの分野でスペシャリスト育成を強化
 - 主な派遣先: 三井住友銀行、三井住友信託銀行、日本政策投資銀行、岩手県産業復興相談センター、釜石市役所など

3. 資本政策

基本的 考え方

- 厳しい収益環境のなか、リスクと収益のバランスをとりながら、安定した自己資本を確保していく方針
- 配当は、株主や地域社会との良好な関係維持の観点から「安定配当を基本」とする。26年度については、5円増配し1株当たり年間65円(普通配当金)を予定。27年度は年間70円(同)を予定

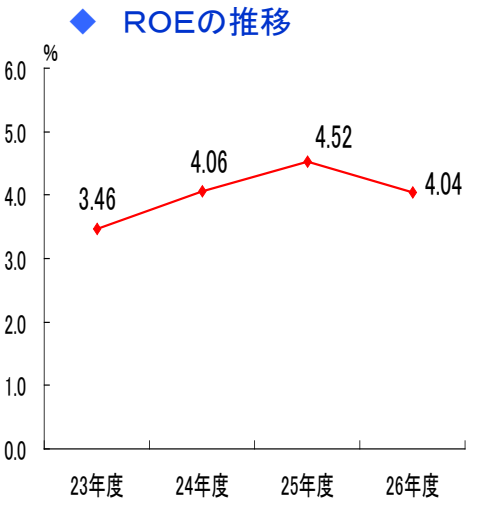


- ◆ リスクアセットを的確にコントロールしながらリスクと収益のバランスをとり、被災地を中心とした地元中小企業への需資対応にあたっていく
 - ◆ 一方で、内部留保の積上げにより安定した自己資本を確保していくこととし、27年度は自己資本比率13%台を目指す
- ※ 25年度よりバーゼルⅢ(国内基準)ベースに移行**

◆ 株主還元率の推移

(単位: 百万円、%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度予定
配当金総額(A)	1,102	1,193	1,065	1,154	1,243
(一株当たり年間配当額)	(60円)	※(65円)	(60円)	(65円)	(70円)
自己株取得総額(B)	136	-	2,642	-	-
株主還元総額(C:A+B)	1,239	1,193	3,707	1,154	1,243
当期純利益(D)	4,886	6,382	7,664	7,338	6,000
配当性向(A÷D)	22.5	18.7	13.9	15.7	20.7
自己株式還元率(B÷D)	2.7	-	34.4	-	-
株主還元率(C÷D)	25.3	18.7	48.3	15.7	20.7



※24年度配当金内訳: 普通配当金60円、記念配当金5円

本日の説明内容についてのご照会等は下記までお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社岩手銀行 総合企画部

広報CSR室 IR担当 勝部

TEL: 019-624-8212

FAX: 019-652-6751

E - MAIL: ir-gpd@iwatebank.co.jp

URL: <https://www.iwatebank.co.jp/>

投資家情報サイト: <https://www.iwatebank.co.jp/ir/>